

2024年度（令和6年度）事業計画書

福祉型障害児入所施設 木埋学園

1 施設を取り巻く現状と課題

(1) 事業の種類及び利用定員

- ① 福祉型障害児入所施設 20名
- ② 短期入所事業 2名

(2) 県市町村等からの受託、補助事業等

(3) 地域における公益的な取組

- ① 町内の清掃活動（イオン清掃・町内一斉清掃）
- ② ペットボトルキャップ回収（キャップリサイクル及び、ワクチン代への寄付）

(4) 運営方針

児童一人ひとりの心身の状態に応じた質の高いサービスの提供に努めるとともに、健全な発達・成長を支援致します。

近年、学園では措置・契約入所等、支援に困難性を伴う児童の増加と、発達障害・愛着形成に課題のある児童等による粗暴行為が日常的に見られている状況下にあります。職員には、利用児童の特性理解の学習と、より効果的な支援方法の標準化を図り、児童虐待を防ぐための権利擁護・虐待防止の研修には継続して積極的に参加を促して参ります。また、関係機関との連携や、保護者との関係性を構築しながら、より有効な支援策に努めます。

地域の利用ニーズに対応しながらの機能提供の充実が求められるため、短期入所の契約を進め、事業の安定化を図るとともに、緊急一時保護等のセーフネット機能を担って参ります。

職員の経営に関する意識の醸成が重要であることから、施設の収支状況を把握し、コスト削減や見直しを適切な経費節減に取り組み、経営意識の醸成に努めて参ります。

2 施設の実施策と取組の方向性

(1)職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア 福祉・介護業界のイメージアップを図り、多様な働き方を推進する。

実施施策	職員の資質向上（資格取得）
現状と課題	業務と並行して資格取得を行う職員が少なく、取得率が上がっていない。
取組の方向性	資格応援制度なども活用してもらいながら、現場での必要な資格取得を推進し、意識改革に繋げる。

イ OJT 制度を中核に職員一人ひとりを育成し、チームケアを推進する。

実施施策	チューター制度の活用
現状と課題	様々な特性を持つ児童の支援を行うにあたり、悩みを抱えている職員が多い。定期的な面談を取れる時間がない。
取組の方向性	・職員が質問しやすい環境・フォロー体制を施設全体で取り組んでいく。

ウ 職場風土を改善し、職員の定着率とモチベーションを高める。

実施施策	有休取得
現状と課題	・計画に沿っての実施がうまく機能していないため、職員で取得の偏りがある。
取組の方向性	・有給休暇取得表（月間・年間）の実施。確実に有休を取得できる体制づくり。

エ 業務の生産性を高め、ワークライフバランスを推進する。

実施施策	業務改善（課題の見える化）
現状と課題	・改善箇所は多々あるが、話し合いの場が設けられていない。
取組の方向性	・2週間に1回のカエル会議を実施。定期的に話し合いの場を現場で創っていき、改善に繋げる。

(2)利用者児の生活を支えるサービスの質の向上

ア 先進的で魅力あるサービスを提供し、サービスの質を高める。

実施施策	第三者評価実施
現状と課題	一度も受けたことがないため、実態把握ができていな

	い。
取組の方向性	・令和6年に第三者評価を受け、実態を把握し、サービスに繋げたい。

実施施策	職員の専門性の向上
現状と課題	オンライン研修が増え、研修率は上がっており、定期的な周知も行えているため、継続して続けていきたい。
取組の方向性	・外部研修やオンライン研修に積極的に参加し、復命研修により支援技術を取り入れる。 ・こどもグループワーク（性教育）については、外部講師に依頼して力を入れているため、継続して取り組んでいく。

イ 安心安全で快適な暮らしを保証し、利用者児の満足度を高める。

実施施策	環境整備による満足度の向上
現状と課題	障害特性に応じた建物ではない（個室がなく、死角が多い）建物の老朽化。
取組の方向性	・緊急性が高い危険個所においては、児童に怪我や事故が内容速やかに修繕していく。

ウ 施設機能を積極的に開放し、地域とのつながりを強化する。

実施施策	ペットボトルキャップ回収・イオン清掃活動
現状と課題	定期的に法人内・地域を回り回収させて頂いている中で、児童も地域の方に知られるようになってきている。また、清掃活動についても積極的に参加している。
取組の方向性	今後も地域との関りを持つために、引き続き継続していく。

(3) 安定的で持続的な経営基盤の確立

ア 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	緊急一時保護・短期入所の受け入れ
現状と課題	発達障害児の一時的な受け入れ先がなく、学園への依頼が多い。
取組の方向性	・職員の配置体制やご家族へ施設の環境などを説明しながら、対策を十分に考え、受け入れの確保をしていく。

イ 中長期的な視点をもって、持続性の高い経営を行う。

実施施策	新築移転に向け、経費の抑制
現状と課題	経費削減への意識の低さが感じられる。
取組の方向性	・緊急性や危険性がある場合における備品購入・修繕以外については、現場で本当に必要な経費なのか確認しながら抑制していく。

ウ 組織内の連携を強化し、強固な組織体制と経営基盤を確立する。

実施施策	報連相の徹底
現状と課題	児者併設施設の為、様々な情報が飛び交う中で報連相の周知徹底が疎かになっている。
取組の方向性	・組織の流れの見直しを行う。 ・連絡を受けたら必ず上司・職員に報告をするという流れを徹底させる。

3 目標利用率

事業名	定員	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均/月
生活介護事業	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18.0
短期入所事業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0

4 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

名 称	執 行 見 込 額
縦型冷蔵庫（給食課）	522,500 円
食器乾燥機	100, 000 円

5 修繕計画(大規模修繕を除く)

(単位：千円)

名 称	執 行 見 込 額
該当なし	

6 大規模修繕計画

(単位：千円)

名 称	執 行 見 込 額
なし	